

マーシャルと物価水準

伊 藤 宣 広

1. インフレとデフレ

マーシャルのマクロ経済分析においては産出量ではなく物価が重要な要因となっており、物価変動の問題は、景気を論じる際にも中心的な位置を占めている。望ましい物価水準のあり方に関して、マーシャルが時期によってその見解を変化させたことは比較的よく知られている。

物価水準に関するマーシャルの見解の変遷過程は Eshag [1963] に詳しい。エシャグの記述を簡単に整理すると、マーシャルは当初、当時の一般的見解を追認する形で物価上昇を支持していたが、次第に物価下落の利点と比較考量した上で物価上昇の優位性に対して懐疑的となり、ゆるやかな物価下落を支持するに至る。そしてマーシャルの「最終的立場は安定価格政策を長期的にはもっとも望ましいとみることであった、と結論するのが正しいと言えるだろう」と述べている (Eshag [1963] p. 77)。エシャグの叙述はマーシャルの思想変遷過程として物価上昇支持 物価下落支持 物価安定支持という経過を想起させるが、この点はそう簡単に片付けられるものであろうか。

本稿では、物価水準に関するマーシャルの見解の変遷および後継者との異同について検討していくことにしたい。その前に、それぞれの局面の功罪についてのマーシャルの見解を改めて整理しておこう。

1.1. 物価上昇に関して

まずマーシャルは物価上昇のメリットについて、「産業の雇用をある程度改善するため、全般的福祉に寄与するところが大きい」(Marshall [1886 (OP)] p. 9) という一般的見解に賛同している。また「国の繁栄に関する世論は、製造業者や商人たちの威信によって、大きな影響を受ける」ため、「物価が上昇している時には、事態の改善は、実際にそうである以上に大きいと考えられる」(Marshall&Marshall [1879] p. 157, Marshall [1886 (OP)] pp. 89) とも述べている。

そのデメリットについては、一つには貨幣賃金の騰貴が価格の変化に遅れ、労働者の実質賃金が下落すること (Marshall&Marshall [1879] pp. 165 166) を挙げている。1888年以降に

なると他に、無数の無能な人々を価格上昇時以外には手に負えないような企業の管理に従事させること（彼らの破産は他者にも波及し、広範な困難の原因となる）(Marshall [1888 (OP)] p. 98), 貨幣の貸し手が軽率に流れやすいこと (Marshall [1899 (OP)] p. 285), 機械や一般設備の改良は比較的乏しくなること (Marshall [1899 (OP)] p. 285), 価格上昇から生じる生産への刺激は長期的には大した意味をもたないこと (Marshall [1888 (OP)] p. 169), 等を指摘している。

また重要な点として、経済界に偽りの繁栄の外観を与えること (Marshall [1899 (OP)] p. 285) が挙げられる。

「突然の物価下落……は必ずとは言わないまでも、ほぼ常に、それに先立つインフレーションと、物価上昇の波の頂点で他者を犠牲にして繁栄の中に入り込んできた、詐欺的で無能な人々による虚弱な企業の設立の結果です。社会的不安感を物価下落を引き起こした先行する病的なインフレーションのせいにならずに、物価下落のせいにするのは、大騒ぎした夜の後の頭痛を朝食への食欲を奪い去った消化器官の不良のせいにならずに、十分に栄養のある朝食を食べなかったせいにするのと同様です」(Marshall [1899 (OP)] pp. 285 286)。

その上で、マーシャルは以下のように述べている。

「私が経済学の研究を始めてからの10～15年間というものは、価格の上昇は一般に実務家たちに直接に利益をもたらす、労働者階級には間接に利益をもたらすというような通説を支持したと告白いたします。しかしその後、私は見解を変えました」(Marshall [1899 (OP)] p. 286)¹⁾。

1.2. 物価下落に関して

マーシャルの見解の変化は1887～1888年前後のことである。

見解を変えてマーシャルが見出した物価下落のメリットとは次の通りである。まず、さもない場合よりも良好な富の分配を生じやすいこと (Marshall [1888 (OP)] p. 91), つまり労働者の実質賃金の増大をもたらすことが挙げられる²⁾。その物価下落に伴う「再分配の大部分

1) この証言はマーシャルの以前のコメントとやや矛盾するように思われる。マーシャルは既に1879年の『産業経済学』で価格上昇は賃金遅れの現象のため、物価騰貴は労働者の実質賃金を減少させるとはっきり述べている (Marshall&Marshall [1879] pp. 165 166)。

2) 「価格の下落が () 産業の総生産性を著しくかつ長期的に低下させるという点を論証するためには、いままでよりもはるかに強力な統計的実証が必要だと思います。それが産業の総生産性を著しく低下させないとすると、その効果は全体として望ましいように思います。何故なら、さもない時よりも、より良い富の分配をもたらす傾向があるからです」(Marshall [1888 (OP)] p. 91, Marshall [1923] p. 243)。

Marshall [1923] への再録ではここに「比較的短期間の、過渡的な期間を除いて」という表現が挿入されている。つまりここでの「価格の下落」とは長期的観点から述べられていることがわかる。

は被雇用者により高い実質賃金、実質俸給を与える方向のものであり、それは利益であると思います」(Marshall [1888 (OP)] p. 91)。マーシャルは「統計の示すところ、物価の下落していた1873年以降の実質賃金の上昇は物価の上昇していた1873年以前よりも大であった」Marshall [1899 (OP)] p. 287) ことを指摘している。

労働者は実質タームでなく貨幣タームで考える習慣があるため、

「労働者階級は、物価や貨幣賃金の上昇が彼等の実質所得を過大視させ支出について軽率にさせる時期に比べて、物価や貨幣賃金が下落しつつある時、また自分たちの暮らし向きが悪くなっていると考ええる時の方が、彼らの所得をより賢明に支出する」(Marshall [1886 (OP)] p. 9) という。これは『原理』の生活基準の向上というヴィジョンにもつながる点である。

製造業者の側でも、「改良された方法を発明したり他者によってなされた改良成果を利用すべく全力を注ぐ」(Marshall [1888 (OP)] p. 92) ようになる。そして「貸し付け資金を支配している人々が、はるかに貸し付けに警戒的となる」(Marshall [1888 (OP)] p. 92) こともメリットとして挙げられている。安直な人々が容易に借入れができないことは、社会の利益にとって最も良いことだという (Marshall [1888 (OP)] p. 92)。

デフレは何よりも失業を伴うものではあるが、そこから生まれる失業は一時的な性格のものにすぎないという (Marshall [1888 (OP)] pp. 91 101)。また『原理』ではこの点は「一般に想像されているほどおそくは重要ではない」(Marshall [1920] p. 109) と述べられている。

デメリットとしては、物価下落が生じるのは主として不況期であるが、マーシャルは労働者の実質賃金の増大を望ましいとしつつも、産業に過度の苦境を強いるようではまずいと考えている。そのため、貨幣賃金の粘着性のため賃金が切り下げられるべき時に十分に下がらないこと (Marshall [1887] pp. 191 192, Marshall [1923] pp. 18 19) は一方で問題にされている。ただしマーシャルは直ちに賃金の切り下げを主張するわけではない。

1.3. 物価安定に関して

マーシャルが物価安定を支持する議論を一番はつきりと展開しているのは1887年の「一般物価の変動に対する救済策」と題する論文である。そこでは変動する価値の基準のもつ害悪として、現代では遠い将来に及ぶ支払い契約が一般的となり、この基準がゆらぐと「投機の要素が不必要に人生に持ち込まれること」(Marshall [1887] p. 190) が挙げられている。

「われわれが基準として用いているものの価値の変動は、企業活動の不健全な熱狂にたえずあわただしく駆り立てられるか、さもなければ、いちじるしく誤ったことは何ら存在しないにもかかわらず、……一般物価がさらに下落した時に……何千もの工場や仕事場が閉鎖されるか、いずれかの作用を伴う」(Marshall [1887] p. 192)。

「物価変化は、産業の不確実性からは可能な限り距離を置こうとする人々をさえ圧迫し、多

くのやり方で商業変動の強度を強める」(Marshall [1886 (OP)] p. 9)。

また名目利子率と実質利子率との区別もこの文脈で論じられる。激しい物価変動が生じると名目利子率と実質利子率の乖離が生じて信用循環を助長することになる (Marshall [1887] pp. 190 192, Marshall [1920] p. 594, Marshall [1923] pp. 17 18)。

マーシャルは「貨幣の機能は、その一般購買力が激しい変化から守られている場合にのみ、有効に遂行できる」(Marshall [1923] p. 15) と述べている。

コンテンポラリー・レビュー誌1887年3月号に掲載されたこの論文ではまだ「疑いもなく物価の持続的な下落は大きな害悪である」(Marshall [1887] p. 203) という表現を残しているが、同年11月の金銀委員会における証言では

「国の一般利益は安定価格によってもっともよく推進される、と私は考えます。しかし、物価の上昇から生じる便益および物価下落から生じる害悪は一般に、過大評価されていると思います。実際、価格の上昇が下落に比して概して望ましいということは、はっきり確定しているわけではありません」(Marshall [1887 (OP)] p. 19)

と、物価下落に対して多少、寛容な態度をとるようになっている。

以上から言えることは、いずれの場合においてもマーシャルは「激しい」物価変動を害悪であると述べているのであって、それと比較した場合「安定」が望ましいというのは当初より不変であるし、至って常識的な結論である。マーシャルが1888年に物価上昇の害悪を語っている際も、「突然の物価上昇」という言葉を用いている点に注意する必要がある (Marshall [1888 (OP)] p. 98)。マーシャルの物価観を考える上で問題となるのはこの点ではない。

エシャグの評価を見るとマーシャルが価格上昇、価格下落、価格安定の三者を比較しているかのようにも読める (Eshag [1963] pp. 74 77) が、そうではない。ここで根本的となる区別は激しい物価変動とゆるやかな価格変化である。エシャグはインフレとデフレの是非を論じる際にこの点を区別していない。

改めて時代順に検討してみると、マーシャルは既に1886年の段階で「私は激しい物価変動を漸次的物価下落に比べていっそう大きな害悪だと考えています」(Marshall [1886] p. 9) と述べ、1887年に「国の一般利益は安定価格によってもっともよく推進される、と私は考えます」(Marshall [1887 (OP)] p. 19) と述べている。この後に続くのが1888年以降の、物価下落を望ましいという一連の見解である。

1899年の「私が経済学の研究を始めてからの10～15年間というものは、価格の上昇は一般に実務家たちに直接に利益をもたらし、労働者階級には間接に利益をもたらすというような通説を支持したと告白いたしましょう。しかしその後、私は見解を変えました」(Marshall [1899 (OP)] p. 286) という文章を見る限り、比較されている価格上昇と価格下落はいずれも比較的ゆるやかなものであると考えられる。なぜならば、それ以前に激しい価格変動は絶対的な悪であって、それに比べれば安定こそが望ましいという見解をはっきり表明しているからである。

その上で価格の上昇と下落を比較するのであるから、物価下落支持から安定支持に見解を変えたという事実はない。ゆるやかな価格変化と物価の安定に関しては、必ずしも簡単に割り切れない問題がある。

例えば『原理』においてマーシャルは激しい物価変動をひとまず害悪とした上で、それとは区別される貨幣購買力の変化と生産技術の改善を対置し、貨幣購買力の安定よりも技術進歩を重視する立場をとっている。これはマーシャルが常に厳格な物価の安定性に固執していたわけではないことを示している (Marshall [1920] p. 595)。労働者の生活水準、またイギリス産業の対外的地位に大きく関連する企業の技術上の発明・改良こそマーシャルが最も腐心して追及した問題であった (Marshall [1923] p. 244)。

マーシャルの立場としては、有機的成長を阻害するような物価の激しい変動は害悪であるとするものの、それを促進する上で付随的に生ずるゆるやかな変化はこれを容認している。

「我々は、物価の変動は貴金属の供給の変動によってきわめて軽微な影響しか被っていないこと……を見出すであろう。しかし、そのような変動のひき起こす弊害はきわめて大であるため、変動を少しでも減らすために、多くの努力をする価値があるであろう。しかしこれらの弊害は、自然に対する人間の支配力の変化に伴う貨幣の購買力の緩慢な変化には、必然的に内在しているわけではない」 (Marshall [1920] p. 595, 下線は引用者)

として、マーシャルはまず激しい物価変動と緩やかな物価の変化を区別する。

「そのような〔緩慢な〕変化には一般に損失と利益が相伴っている。大戦に先立つ50年間に、生産の技術の改善と原材料の供給の豊かな源泉に接近できる改善が、人々の欲するものの多くの獲得において、人間の労働の能率を2倍に増大させた。商品ではかったイギリスの貨幣の購買力は、人間の自然に対する支配力のそのような増大に実際に伴うことになったが、そうではなく一定であったとすれば、貨幣賃金が慣習によって著しい影響を受けるような労働者階級のメンバーに対して……損害を与えることになったことであろう」 (Marshall [1920] p. 595)。

ここでは大不況期のデフレ傾向が厳密な物価一定に比べてむしろ利益をもたらしたことが述べられている。この文章は1895年の『原理』第3版から登場するが、マーシャル生存中の最終版である1920年の第8版においてもほぼそのままの形で残されている点に注目されたい³⁾。

物価安定が望ましいという命題は単独で見た場合、規範としては支持できるが、他の要因が複雑に絡み合うと、必ずしも最優先されるべき課題であるとは限らない。技術革新や経済発展にともなうゆるやかな価格変化であれば、これを容認するというマーシャルの立場はロバートソンに通じることは第2.3.節でも述べる。

ゆるやかな物価上昇と物価下落、この是非をめぐる上述の論点を大別すると、価格変化がも

3) なお、『原理』第8版では「先立つ50年間」という、事実関係に関する箇所の記述が改訂されている (Marshall [1961] p. 636)。

たらず影響をめぐるマーシャルの判断基準は、大別して三つに分けられる。

第一は階級間の所得分配に関するもので、賃金の硬直性の議論とも関連する。デフレがもたらす労働者の実質賃金の上昇について、マーシャルははっきりと「良い」という評価を下している。

第二は見せかけの繁栄の外観が信用循環を惹起せしめることに対する警戒で、この点から価格上昇の危険を看取している。過度の好況が来るべき不況の種を蒔くという、後にピグーらの景気理論の基調となる認識はマーシャルにおいて既に存在する。

「発作的なインフレ期……歴史の示すところ、そういう時期が来るべき惨状の種を常にまいてきたと思います」(Marshall [1888 (OP)] p. 99)。

第三は経済主体の行動様式への影響、すなわち企業の技術的な改良・発明への意欲および労働者の生活水準への影響が問題となる。これは『原理』の基本的立場を反映している。

物価水準の安定を望ましいとする規範的立場と、それが技術進歩・実物資本形成や労働者の厚生を犠牲にしてまでも追求さるべき目標であるという立場には大きな差異があるが、この点をはっきりと区別する必要がある⁴⁾。マーシャルの立場としては、有機的成長を阻害するような物価の激しい変動は害悪であるとするものの、それを促進する上で付随的に生ずるゆるやかな変化はこれを容認している。

マーシャルにおいてはこうした安定と成長のトレード・オフ関係が必ずしも主張の前面に押し出されているわけではないが、マーシャル経済学を彩る基調は停滞的な安定ではなく、ダイナミックな進歩・有機的成長であったことを忘れてはならない。

2. マーシャルと後継者

2.1. 問題の所在

レイドラーはラヴィントンとピグーを論じている個所で、次のように述べている。

「マーシャルは物価水準の安定、あるいはそれが失敗した場合でも貸付および賃金契約の指数化は景気循環を排除するのに十分であると主張した。それゆえマーシャルの分析は、循環的変動は市場メカニズムにおける何らかのより根元的な欠陥から生じるというよりは、修正可能な貨幣システムの機能不全から生じるという解釈に道を開いている。ピグーやラヴィントンをこのように解釈することはできない。彼らは、問題の大部分は市場が個々人によってなされた選択を適切に調整することができないことに起因すると信じており、貨幣システムの作用はそのような困難を悪化させるとは考えていたものの、彼らはそれらの困難が一般物価水準の安定

4) レイドラーは物価の安定が必ずしも望ましいとは限らないというロバートソンの主張をとりあげ、これをマーシャルとの決定的断絶の証左としている (Laidler [1999] pp. 93-94) が、それはまさにこの点を混同した結果であるように思われる。

化や指数の導入のような単純な手段によって除去し得るとは考えていなかった」(Laidler [1999] p. 86)。

この一節を見る限り、レイドラーは市場メカニズムの不完全性に対する認識の有無をもって、マーシャルと後継者たちとの相違と考えているように見えるが、この点に関してマーシャルとピグーら後継者世代との間に本当に根本的相違があるのか、時代背景の変化に基づく強調点の相違以上のものが存在するのか、これは検討を要する。

以下、第一にマーシャルは市場メカニズムに全幅の信頼を置いていたと言えるか、この点に関してピグーやラヴィントンの間に根本的な認識の相違があると言えるかどうか。第二に、マーシャルは物価水準の安定化や貸付・賃金契約の指数化によって「景気循環を排除するのに十分」と考えていたのか、この二点について検討する。

まず、マーシャルが市場メカニズムに全幅の信頼を置いていたことを示唆する叙述はどこにもない。長期的には均衡に向かう傾向がある、という命題を即座に市場メカニズムに対する信頼と受け取るのは早計である。マーシャルは『産業と商業』において次のように述べている。

「需要に対する供給の調節についての上述の説明は、均衡状態の達成に導く大体の傾向を示すことを目的としたものに過ぎない。均衡状態によって満たされなければならない諸条件の絶えざる変化が、均衡状態への到達を妨げる。……実際にはそのような均衡状態が到達されることはない」(Marshall [1919] pp. 194 195)。

またロバートソンは戦後の『経済原論講義』の中で均衡の到達の問題について次のように論じている。

「そのような世界においては、結局においての均衡が到達されることは決してないであろう。結局においての均衡とは、現に作用しているすべての力が作用し尽くすに必要な時間を与えられた時に到達されるであろう状態であるが、ある特定の場合において、それらの力がその作用し尽くす時間を与えられることは決してないであろう。なぜなら、現に働いている力が作用し尽くす前に、全体系を変化させるほかの出来事が発生しているであろうからである。……一つの体系が均衡に向って移動しようということ、それが現実には決して均衡にたどりつきえないということを否定する者は誰でも、マーシャルの教説を理解できないばかりでなく、現実世界における諸事態の筋道を説明することが、彼自身にとって極度に困難になると思われる」(Robertson [1957] pp. 95 96)。

長期的・究極的には均衡状態に向かう傾向があるということは、それに不完全性が存在しないということを意味しない。この均衡の議論は市場メカニズムの有効性の認識にそのままあてはめることができる。それらは時と場所、その他の事情に依存するのであって、市場メカニズムが有効に機能するということは決して自明の事柄ではない⁵⁾。

5) またマーシャルはそれが万能ではないことを熟知しており、『原理』第5編第13章「正常需要と正

次に、貨幣側の攪乱要因を排除すれば実物経済は均衡に向かう傾向があるという議論について検討してみよう。

確かにマーシャルには長期においては貨幣的攪乱はならされ、消え去るという認識が存在する (Marshall [1887] p. 192, Marshall [1923] p. 19)。しかしマーシャルは長期とはあくまで抽象理論の次元での話であり、信用循環の生じる短期においては貨幣は中立ではないこと、そして我々は皆短期の世界に住んでいることをよく認識していた。ケインズの「長期的には我々は皆死んでいる」(Keynes [1923] p. 65) との有名な警句もそれを超えるものではない。

マーシャルは、貨幣的要因は循環を生ぜしめるものではなくそれを悪化させるものである、と考えているため、物価水準の変動はまず非貨幣的要因によって生じる。

「われわれの通貨の金属的基準がどのようなものであっても、信用と物価の膨張と収縮は、つねに、戦争と戦争の噂によって、豊作と不作によって、また、有望な新規の事業の開始と、それにもとづく希望の多くのものの崩壊の交替によってひき起こされるであろう」(Marshall [1887] p. 194)。

マーシャルの現金残高アプローチの構造 (拙稿 [2003b] [2004a] 参照) からすると、物価水準は短期的には貨幣供給よりはむしろ人々の貨幣需要、ひいては確信といった心理的要素を通じて変動する。これは景気循環が企業家の確信の度合いに依存している事情と規を一にしており、不可避であるため、実際に物価安定という政策目標を掲げるのは難しい。

そこでマーシャルは、物価変動そのものをなくすことは困難であるが、その貨幣的攪乱効果——つまり非貨幣的要因によって生じる信用と物価の変動が名目価値と実質価値の乖離をもたらし、望ましくない投機を煽るというもの——を無力化するための手段としての諸提案を行っている。それが計表本位制と合成本位制である。

2.2. マーシャルの計表本位制と合成本位制

この2つの提案はいずれも、ケインズが貨幣理論における「マーシャルの独創的な寄与のうち、もっとも重要でかつ彼特有のもの」(Keynes [1925] p. 29) と評した7つの論点に数えられているものである。

まず計表本位制 (Tabular Standard) の提案はケインズによると、マーシャルが1885年に「産業報酬会議」で報告した雇用の不安定性への対策に関する論文の附録に現れるのが初出である。これは翌年の「不況委員会」での証言においても一部抜粋して語られ (Marshall [1886 (OP)] pp. 9-12), 1887年の「一般物価の変動に対する救済策」でも詳細に論じられている。マーシャルは

「変動に対する唯一の有効な救済策は、通貨を、それが担うのには適していない、価値の基

準としての責務から解放し、……通貨とは独立した、当局による購買力の規準を確定することに求めるべきである」(Marshall [1887] p. 188) という。

マーシャルによると、貨幣の主要な機能は二つある。一つは「始まるのほとんど同時に完了する取引のための交換手段」であり、いま一つは「価値の基準として、すなわち延期される支払いのための基準」(Marshall [1887] p. 189) としての機能である。

延期される支払いは長期に渡る貸借契約が一般的となった現代において特に重要であり、この基準が変動すると「投機の要素が不必要に人生に持ち込まれる」ことになる。マーシャルは金銀から独立した価値の基準について提案を行っている (Marshall [1887] p. 197)。

「政府の部局は、あらゆる重要な商品の価格を確認して、たとえば1ポンドが1887年のはじめに持っていたのと同じの一般購買力を与えるのに必要な貨幣の量を、随時発表することにする。それが使用する価格は、……入手できるもっとも近い価格とする」(Marshall [1887] p. 197)。

この基準単位のことをマーシャルは「ユニット (the unit)」と呼んでいる。

「随時に、おのおのの年のはじめか、あるいはより頻繁に、この部局は、1887年のはじめに1ポンドが持っていたのと同じの購買力をもつ通貨の量を宣言する。たとえば、1890年には18シリングがそのような購買力をもつと宣言されるとすれば、1890年に1ユニットを支払う契約は、18シリングを支払うことによって履行されたことになるであろう」(Marshall [1887] p. 197)。

これによって、「借手は、ある時期には、一般物価の上昇の期待によって利益を受けるために、無思慮な事業を性急に始めることがないであろう。また、いま一つの時期には、物価の一般的な下落に見舞われることをおそれて、正当な事業のための借入れを懸念することもないであろう」(Marshall [1887] p. 198)。

「ユニット」を採用することによって、一般物価の上昇ないしは下落によってひき起こされる重い危険を免れることができる。

マーシャルはこの計表本位制については1886年の不況委員会では固定購買力のユニットの公表に向けて政府がただちに取り組むよう提案するなど (Marshall [1886 (OP)] p. 14)、積極的な態度を見せており、翌年に関しても、レイドラーは「1887年当時、マーシャルはインデクセーションの熱烈な支持者であった」(Laidler [1991] p. 176) と評している。ただしレイドラーのようにマーシャルが諸困難を「指数の導入のような単純な手段によって除去し得る」と考えていたと言うことはできない。確かに、マーシャルは同論文第3節において計表本位制の利点を数多く列挙しているが、その一方で、第6節ではその限界について念入りに検討しており、「重大な不完全さから免れている購買力の基準を入手できる希望を満たすことができないことは事実である」(Marshall [1887] p. 211) と述べている。貨幣制度についてもマーシャルは「私は性急な変更を主張するものではない」(Marshall [1887] p. 188) と慎重な姿勢を見せている。

その理由について、ケインズはマーシャルがエコノミスト誌の嘲笑を恐れたことを指摘している (Keynes [1925] p. 33)。またレイドラーは類似した提案についてギッフェンが痛烈に攻撃していた事実を挙げている (Laidler [1990] pp. 66 67 n23, Laidler [1991] p. 176)。

計表本位制についてはピグーの『産業変動論』第2部第4章でも扱われている。ピグーは Marshall [1887] の第3節 (pp. 197 199) を約3ページに渡ってほぼ全文引用している (Pigou [1929] p. 258 261)。ピグーはそれについて大筋では支持しながらも、実際問題として、政府は計表本位を構築し公表することができるし、人々がそれを用いるように推奨することでもできるものの、それを強制することはできないことを指摘している (Pigou [1929] p. 261)。実際には部分的かつ不完全な適用しかできないことを述べた上で、貨幣の問題に対する処方箋をこの計表本位のみに限定することにはピグーは懐疑的であった。

またユニットをどう定めるかについて、マーシャルは第6節で個別事例について考え得る諸困難を挙げ、若干の試論を展開するものの、その具体的基準を提示するまでには至っていない。しかしこの具体案こそが適用にあたっては一番争点になる部分であると思われる。各階級、また人によってそれぞれの財のもつ相対的重要性は異なるため、一般的な購買力の単位を政府が正確に打ち出すことは不可能に近い。また手続き的にも煩雑であり、計表本位制の限界として一番大きな問題となるのはやはりその実行可能性であった。

マーシャルの今一つの提案が合成本位制 (symmetallism) である。マーシャルは複本位制を検討し、それが支持できない旨を述べた後、それよりは望ましいものとして、「大きなためらいをもって」代替的な複本位制を提案している (Marshall [1886 (OP)] pp. 12 15, Marshall [1887] pp. 204 207, Marshall [1888 (OP)] pp. 101 102, Marshall [1923] pp. 64 67)。これをマーシャル自身は1888年の金銀委員会での証言、ひいては1887年の「一般物価の変動に対する救済策」にまで遡ると述べているが (Marshall [1923] p. 65n)、実際には1886年の不況委員会における証言でも既に論じられている。

まずマーシャルはリカードの提案を紹介する。

「リカードは、われわれは鋳貨ではなく、それぞれ20オンスの重さをもつ、刻印された金の延べ棒を基礎とした紙幣を使用すべきであると主張した。……もし通貨が多すぎて、金価値以下に下る兆候が見られるならば、造幣局に持ち込まれて、輸出用の金の延べ棒と交換されるであろう。少なすぎると、金の延べ棒が造幣局に持ち込まれて、通貨が要求されるであろう。国内では、紙幣が完全な交換手段となるであろう。他方で、外国貿易の差額の支払いのためには、刻印された金の延べ棒の方が鋳貨よりも適していると」 (Marshall [1887] p. 204)。

マーシャルの提案が「リカードのそれと相違する点は、単一の金属の代わりに、複数の金属を用いるという点だけ」 (Marshall [1887] p. 204) である。それは

「通貨は造幣局または発券局において、金ではなく、金と銀に対して、すなわち1ポンドの通貨に対して、113グレーンの金の代わりに、56.5グレーンの金と、たとえばその20倍のグレ

ーンの銀と交換できるようにするというもの」(Marshall [1887] pp. 204 205)であった。

マーシャルはこの提案のメリットを6点にわたり指摘している。すなわち

- (1)それは経済的であり、同時に安全である。
- (2)経済的ではあるが、大きな準備金をもつことによって、今日貨幣市場で発生している疼痛を防止することができるであろう。
- (3)その価値は金の価値と銀の価値の平均にしたがって変化するであろう。
- (4)この計画では、金と銀の相対価値を左右しようとするいかなる試みも行われず、また、1オンスの金が50オンスの銀と同じ価値になることがあっても影響されることがないために、任意の一国によっても、ただちに危険なしに始めることができるであろう。
- (5)いくつかの国によって採用されるならば、通貨と価格の完全な国際的基礎をただちに構成することになるであろう。
- (6)延期される支払いのための基準について、そのようになることを欲する方向への一つの動きであるという利点を持っている。もし、金と銀の他にも同じ程度の耐久性をもち、少量で大きな価値をもち、普遍的な需要を持ち、外国貿易の差額を支払うのに適している他の商品が存在するならば、通貨の基礎として金と銀に加えることができるであろう (Marshall [1887] p. 206)。

ただしここでも末尾に「重大な不完全さから免れている購買力の基準を入手できる希望を満たすことができないことは事実である」(Marshall [1887] p. 211)と逃げ口上を用意し、非常に控えめな主張となっている。またマーシャルは1886年の不況委員会の時点では計表本位制の提案に比較的積極的であったが、こちらの合成本位制については時期尚早との見解を表明している (Marshall [1886 (OP)] pp. 14 15)。

しかし時期が経つにつれ、計表本位制の提唱には消極的となり、『貨幣信用貿易』には再録されていないのに対し、この合成本位制の方は収録されている。上述の6つのメリットも(1)~(5)についてはほぼそのまま掲載されているが、(4)の「任意の一国民によってもただちに危険なしに始めることができる」という項目について、「それは英印帝国の事情に殊の外適しているであろう」と付け加えている (Marshall [1923] p. 66)。(5)では各国の通貨はその表面に金何グラム、銀何グラムの延べ棒を基準とする組み合わせと交換できるかを明記し、それゆえ「100フランは何ポンド何シリング何ペンスに相当するかが、一度で決まることになるであろう」(Marshall [1923] p. 67)と言う。このことから、

「現在のように鑄貨の鑄造料や消耗に対する考慮は何ら必要でなくなるであろう。フラン、ポンド、ドルは同様に国際的支払いのための完全な手段となる金と銀の延べ棒に対する明確な支配を与えるであろう」(Marshall [1923] p. 67)

との結論を引き出している。

ではマーシャルが「真の複本位制」(Marshall [1886 (OP)] p. 15, Marshall [1887] p. 200) と呼んだこの合成本位制と、通常の複本位制は何が違うのか、この点について一言しておきたい。端的に言えば、通常の複本位制は当局が金と銀の相対的な鑄造価格を固定比率で定めるというもので、グresham法則により、貴金属の市場価格に比べて造幣局で過大評価された悪貨は造幣局で過小評価された良貨を流通から駆逐することになる。つまり金と銀との間に定められているのはあくまで両者の間の公的な相対価格であり、貨幣としてはいずれを使用してもよいため、それぞれの貴金属としての相対的価値の変動に応じて極端にいずれか一方に偏る可能性がある。これでは真に複本位制とは言えない。

マーシャルの提案では、一定量の金と銀の固定的な組合せを通貨単位として定めることで、金と銀の相対価格がどのように変化しようとも影響を受けることはなく、グresham法則も作用しない。

また、従来の複本位制の場合には金銀の相対価値の変化が大きな問題となるため、国際的な協定が不可欠であるという難点があった。マーシャルはワルラスの提案を紹介して次のように述べている。

「ワルラス氏は、金の価値が上昇するか、下落するかにしたがって、名目的な銀貨を発行するか、引き揚げることによって、金の価値を安定させることを提案している。氏の方法は有能で、賢明である。しかし、氏も認めているように、この方法は、金と銀の価値を規制する他の方法と同様、国際的な協定を必要とする。そして私は、それがどのように運営できるかを知らない。なぜなら、細部にわたる困難については言わないとしても、すべての国に対する購買力の単位はあり得ないからである」(Marshall [1887] pp. 206 207)。

その上で次のように言う。

「通貨の供給を規制し、その価値を一定にするあらゆる計画は、国内的なものであって、国際的ではあり得ない、と私は考える」(Marshall [1887] p. 206n)。

しかしマーシャルの提案は「他国の合意を待たずにどの国によっても開始することができる」(Marshall [1886 (OP)] p. 14) ため、国際協調の困難という問題をクリアしている。

マーシャルの提案はこうした認識をうけて、価値の基準としての役割を貨幣から解放することによって物価変動の攪乱効果を無力化する狙いをもっていた。ただ、計表本位制については一時のその熱意とは裏腹に、1887年を最後に一切主張されなくなったため、ケインズが指摘したようなエコノミスト誌の嘲笑を含めて、マーシャルがその有効性に疑問を抱くようになった可能性はある。もとよりマーシャルは指数の問題に敏感であったため、その実行可能性まで樂觀視していたとは思われない。レイドラーの評価はマーシャルの1887年の論文の第6節における制限事項の重要性を見落としている。

マーシャルにおいて害悪とされたのは「価値の基準」の変動——これによって名目価値と実質価値との乖離が生じ、誤った投資に駆り立て、信用循環が生じる——であったが、これを完

全に無力化させることも現実的にはまた不可能であると考えられた。

提案の中に見られる論理だけを厳密に追求していくと、マーシャルはその有効性を信じていたように読める部分もあるが、その提唱には必ずしも積極的ではなかったし、——これはマーシャルの性格に一部起因するとしても——マーシャル体系を大局的に見た場合、それにより変動が完全に排除しうるという解釈はいささか乱暴であるように思われる。

2.3. 後継者世代の見解

さて、これらの点についてマーシャルの後継者およびそれに準ずる人々はどのような見解を抱いていたのか、次に検討してみたい。

ピグー

ピグーの安定化への志向は「社会の経済的厚生は……国民分配分の年々の量と貧者に帰属する年々の取得分との変動が少なければ少ないほど、ますます大きくなる」(Pigou [1920] p. v) という厚生経済学第三命題から導かれる。

『産業変動論』第1部第22章においてピグーは産業変動の規模を決定する上での様々な要因の重要性を比較検討し、各学派の調和をはかっている。

その個別検討の中で、ピグーは「もし銀行信用のコントロールを通じて一般物価が安定させられるならば、これらの産業変動はほとんど完全に取除かれるであろう」という「貨幣原因説論者 (monetary school)」の主張は証明されているわけではないという (Pigou [1929] p. 218)。とはいえ、仮に反証として穀物の産出の変化と産業変動との間の強い相関を挙げてみても、事態は実物要因の変化 心理状態の変化 価格変化 産業変動という経路をたどるのであり、価格変化を抑えることができればその部分で経済変動は阻止できるという貨幣原因説論者の主張を論駁したことにはならない (Pigou [1929] p. 218)。

ピグーは「私の意見では、厳格に数学的な意味においてはこの命題を反駁するいかなる議論もありえない」としつつも、経験的事実として1914年以降の大戦を取りあげ、戦争が関与した膨大な産業拡張は実際、連合王国によってファイナンスされ、他のすべての国において、大きな物価の騰貴をともなったことを指摘している。大战を通じて「銀行信用をコントロールし、通貨が平均一般物価水準を安定的にするよう維持されたならば、産業上の拡張は一切存在しなかったであろうと誰が真剣に主張できるだろうか」(Pigou [1929] p. 219)。

「私が議論している命題を提唱することは、例外的な出来事である戦争を予期したものではなく、景気循環と呼ばれるものの正常なプロセスを予期したものである、と答えられるかもしれない。しかし結局のところ、戦争における軍需品に対する需要の大幅な増大というのは、豊作や画期的な発明がそれらを利用することで利潤に望ましい展望を与える時に実業界で経験される、労働や建設資材に対する需要の増大と、程度において異なるものにすぎず、種類が異なる

るわけではない」(Pigou [1929] p. 219)。

ピグーはこのタイプの分析に正確な数量的結果を得ることが不可能であることを告白した上で、結局のところ常識的判断や当て推量に頼ることになると述べている。

「もし価格安定化政策がうまく遂行され、産業変動の規模がかなり縮小されるとしても——それは現在の半分になるかもしれない——かなりの変動はなお残るであろう」(Pigou [1929] p. 219)。

当て推量というのはこの「半分」という数字である。この理論的根拠についてはピグーは何も提示していない。

貨幣原因説論者の主張と類似するものに、心理原因説論者の主張がある。これは産業変動を導く上で支配的な要因を事業家の予測における不当な楽観と不当な悲観の誤りに帰している。そしてもしこれらの錯誤およびその経過——もちろん、それが生じさせる価格変動も含まれる——が取除かれるならば、産業変動は完全に消滅すると主張する。ここでもやはり判断は当て推量に依存せざるを得ないが、ピグーの結論としては

「もし誤りが排除されるなら、産業変動の正常な範囲はかなりの程度、おそらくは半分に縮小されるであろう。しかし著しい産業変動は依然、残るのである」(Pigou [1929] p. 220) というものであった。また別の箇所では次のように端的に述べている。

「一般物価水準が安定的な社会においてすら、主として事業家の間の楽観の誤りと悲観の誤りの律動的な発生により、景気循環が発生する若干の傾向がある」(Pigou [1924] p. 130)。

価格変動や楽観・悲観の誤りが排除されても変動はなお残るとというのがピグーの主張であるが、自ら断っているように、それは論理的命題ではなくあくまで経験から導き出された結論である。レイドラーはマーシャルを先の貨幣原因説論者に分類し、ピグーとの大きな相違点と見なしているが、マーシャルはその命題を強固に主張したわけではないし、ピグーもそれを覆す論理をもっているわけでもない。そもそもピグーがマーシャルのことを貨幣原因説論者とは見なしていない。

両者の間に存在するのは結局のところ、時代背景の変化にすぎない。1920年代になるとイギリスの金本位制復帰をめぐり、為替との関連も考慮せざるを得なくなり、国内物価の安定と為替の安定との両立可能性の問題がクローズアップされるようになった。

金融政策の国内的目標と金本位制下の為替の安定との摩擦についてはマーシャルが既に簡単に論じていたが、ピグーもまた「世界の金本位制国の中の一国は為替を不安定にすることなしにその価格水準を安定的に保つことはできない」(Pigou [1929] p. xvii)、「価格安定化政策と為替安定化政策は互いに全く対立するものである」(Pigou [1929] p. 303) と両者の摩擦をはっきりと論じている (c.f. Pigou [1924] pp. 148 149)。ただしピグーは

「経済分析は政治家にデータを提供することはできる。しかし、全体として何が最善であるかを決定する支配的要因は世論の態度および現在の政治上・外交上の状況であって、それは我

々の扱う領域を超えたところにある」(Pigou [1929] p. 305)

として、自身の政策的な立場については保留している。

ケインズ

ケインズが『貨幣改革論』でインフレとデフレとどちらが悪いかについて論じ、

「インフレーションは不当であり、デフレーションは不得策である。ドイツのような極端なインフレーションを除けば、二つのうちでは、おそらくデフレーションのほうが悪い。なぜなら、貧困化した社会では、金利生活者を失望させるよりも、失業を生ずるほうが悪いからである」(Keynes [1923] p. 36)。

と述べたことは有名である⁶⁾。

結論だけを表面的に捉えたとマーシャルと正反対にも見えるが、時代背景の相違もあり、これはそう単純には割り切ることができない。ケインズとマーシャルでは状況が異なる。

『貨幣改革論』でケインズは資本と経営との分離という経済の変質を見据え、資産階級を投資家と企業家とに区別し、経済主体を投資家階級 (The Investor)、企業家階級 (The Business Man)、労働者階級 (The Earner) の3つに分類した。投資家階級とは海外投資に利害をもつマーチャント・バンカーたちであり、企業家階級とはイギリス国内で企業や工場を経営する資本家たちである。ケインズがデフレを是とししないのはそれが企業家階級や労働者階級の犠牲のもと投資家階級を利するからである。そこにはイギリス古典派以来、マーシャルを経て連綿と受け継がれてきた、国内生産力の増強を重視する思想がある。

マーシャルが労働者の経済厚生を改善することからデフレを擁護したことは既に述べた通りであるが、マーシャル同様、ケインズも貨幣賃金の粘着性を指摘している。賃金遅れの現象による労働者の実質賃金の変化に関して、ケインズは過去においてインフレが労働者の実質所得を減らしデフレがそれを増やしたことを認めつつも、現在では労働者の組織等の改善のため、インフレ期にも労働者の状況は実質的に改善されていることを指摘している (Keynes [1923] p. 26)。

むしろ逆に、

「物価下落が期待されると、投機的に『強気』の立場をとろうという人が十分見つからず、したがって、企業者は貨幣受取りまでの長い生産期間にわたって貨幣を支出することを好まず、ここから失業を生ずる」(Keynes [1923] p. 34)。

また、

6) ケインズはそれに続けて「しかし、両方の悪を比較する必要はない。両方とも悪であり、忌避されるべきだとするほうが意見の同調を得やすいのである」と述べ、規範としては物価安定が一番望ましいことを指摘している。これはマーシャル、ピグー、ロバートソン、ケインズ、ホートレー全員に共通するものである。

「物価下落の原因となるデフレーションは、損失回避のため企業者の生産制限を導き、労働と企業にとって貧困化を意味する。したがって、雇用にとっては災厄となる」(Keynes [1923] p. 35) という。

そこには失業が経済問題としてどの程度の比重を占めているかという、状況の決定的な相違がある。マーシャルの場合は19世紀末の大不況という文脈を背景に、価格変化と景気循環が密接にリンクしているため、企業家に向こう見ずな冒険に乗り出させないよう物価を制御することが重要であったが、ケインズの時代になるとむしろ失業問題が大きくクローズアップされることになった。

ケインズがデフレを糾弾する理由の一つが労働者の階級の厚生を損なうというものであったが、これがマーシャルと同じ見地に立ちながら結論が全く正反対となっているのはひとえに失業問題の重要性の変遷にある。

またケインズがデフレを嫌ったい一つの、そして最も大きな理由として、金利生活者の安楽死を願ったということが挙げられる。

「長い間、実業界および経済学者たちは、物価上昇期は、企業に対する刺激として作用し、企業家にとって有利である点を認めてきた。まず第一に……投資階級の損失の反面としての利点が存在する。貨幣価値が下落すれば、活動的企業の利潤から年ごとに一定額の価値を支払わねばならぬ人びとは利益を得る」(Keynes [1923] p. 17)。

マーシャルは初期に

「このようにして物価の下落は、利潤を引き下げ、製造業者を窮地に追いやる。その一方で、物価の下落は、固定した所得を得ている者の購買力を大きくする。したがってまた物価の下落は、債務者の犠牲の下に、債権者を富ませる。……その同じ理由によって、物価の下落は資本を借り入れている事業家を困らせる」(Marshall&Marshall [1879] pp. 156 157, Marshall [1886 (OP)] pp. 8 9)

と述べている。これは1879年という、まだマーシャルがインフレを肯定していた時期に書かれたものであるが、この文脈ではマーシャルは「固定した所得を得ている者」の没落を願っているわけではないし、必ずしもケインズとヴィジョンが直接つながるわけではないが、インフレは働かずして富と地位を得ている金利生活者階級の債権の価値を暴落させるというケインズの金利生活者の安楽死の認識はこれと同根である。

当時のイギリスは貿易収支の赤字を巨額の貿易外収支の黒字で回収するという経済構造を備えていた。それは新興国の急激な工業化による生産面での赤字をシティを中心とする多角的決済機構を通じて回収するというメカニズムであったが、大戦を機にアメリカの台頭が著しくなり、ケインズは遅れをとった国内産業の発展をはかり、イギリスの対外競争力を確保することを一つの狙いとした。この着想はマーシャル的なものである。関税改革論争においてマーシャ

ルが自由貿易維持を主張したのも産業という観点からイギリスの競争力を保持することを意図したものであった⁷⁾。

さらにケインズの時代になると物価安定の問題は国内物価の安定か為替の安定か、という問題を含むようになる。これはイギリスの金本位制復帰の問題とも密接に関連している。貨幣価値安定の基準を現在の水準に定めるか、デフレを敢行して戦前の水準に定めるかは大きな論争の種となった。旧平価での金本位制復帰はデフレ政策を敷くことになることから、ケインズはこれに反対している。

階級的にはマーシャルは労働者を擁護しているが、マーシャルに労使対立という構図は見られない。デフレは労働者を利するばかりでなく、製造業者も「改良された方法を発明したり他者によってなされた改良成果を利用すべく全力を注ぐ」(Marshall [1888 (OP)] p. 92) として、企業家にとってもメリットがあることをマーシャルは指摘している。ケインズの議論においても主として対抗関係が論じられるのは企業家階級と投資家階級の間で、労働者は企業者寄りの位置を与えられている。

結局のところ、価格変化に関する問題は理論の次元のみで優劣のつけられるものではなく、時代背景と密接に結びついているため、それぞれが時代の問題に応えるべく処方箋を打ち出して結果的に異なったものとなったとしても、表面上の相違を簡単に見解の相違と見なすことに対しては用心しなければならない。デフレをめぐるマーシャルとケインズの立場は、結論こそ正反対であるものの、理論的・思想的には見かけほどの相違があるわけではない。

ホートレー

ホートレーについては「景気循環の貨幣的理論」という1929年の論文で、ピグーへの返答の中にその立場が端的に表明されている。

ホートレーは「景気循環の貨幣的理論」と称する自らの立場と正統派との相違の一つとして、単に「もし信用政策が一般物価水準を実質的に安定に保つよう制御されていたならば、産業変

7) 伊東 [1962] は次のように述べている。すなわち1920年代に関する限り、

「……ちょうど一時代前、ケインズの師マーシャルが、もしも資本家が社会の生産力の増加のために努力するならば、資本蓄積は利潤をますますだけでなく、労働者の賃金をも引き上げることが可能なのであって、貿易業者したがって海外市場中心のマンチェスター学派が主張するような、賃金基金説は妥当しないことを主張したように、また古典派経済学者たとえばアダム・スミスが、節儉にもとづく蓄積が、国内市場を目当てとする産業に投下され、国内生産力を増加させることによって経済の発展が可能であるとして、海外市場中心の重商主義と対立したように、またマルサスの不生産的消費に対抗して、リカードが生産力の体系を作ったように、ケインズのそれもまた、国内市場重視、国内生産力の増加をはかる政策だったのである。ケインズの政策が、時論としてイギリスにおいてもった意味は、マルサスの系譜ではなく、スミス、リカードの系譜であるというのはわたくしの独断であろうか」(伊東 [1962] 45-46ページ)。

動の規模は著しく軽減されていたであろう」というのみならず、循環的変動はまったく排除されていたであろう、という点を挙げている (Hawtrey [1929] p. 638)。

ホートレーは確信をもって

「もし信用政策が金準備の代わりに物価水準の安定化に基づくものであれば、循環的変動は完全に除去し得る」(Hawtrey [1929] p. 639)

と述べ、政策目標として物価水準の安定化を提唱している。

ただしホートレーの場合、循環的変動と産業変動一般は一応、区別されている。ホートレーは景気循環の本質をその周期性に見出しており (Hawtrey [1928] p. 82)、不規則な変動はその定義からは除外されているため、循環的変動が存在しないからといって産業変動もすべてなくなると言っているわけではない点は注意する必要がある。

レイドラーの言うマーシャルの立場、またピグーの言う「貨幣原因説論者」がこれにあたるが、マーシャルの場合は仮にその議論の論理的帰結を突き詰めればこのような結論に辿り着くと言うことはできても、先にも述べたように、それをもって単純にマーシャルの立場であると言うことはできない。長い演繹の連鎖を終局まで辿ることはマーシャルの方法論とは相容れない。ホートレーにはそのような躊躇はない。ケンブリッジ学派に関連ある人物で、物価が安定的であれば循環的変動は完全に除去し得ると述べたのはホートレーのみである。

計表本位制等の提案をしつつも政策目標として物価安定を掲げることには及び腰であったマーシャル (Marshall [1923] p. 20) とは異なり、ホートレーは達成の可否はともかくとして、物価安定を目指すべきであると考えている。

ロバートソン

D.H.ロバートソン⁸⁾は処女作『産業変動の研究』(1915年)から一貫して、物価水準の安定に固執することが必ずしも望ましいとは限らないとの見解を表明している。

「我々は現在のところ、産業循環の過程における物価水準のあらゆる変動を全面的に有害なものとして非難することに対しては、用心しなければならない」(Robertson [1915] p. 247)として、ロバートソンは3つの例を挙げている。

第一に、物価の上昇、あるいはその期待は、好況の初期の段階においては生産量を回復させる上で重要な役割を果たす。

第二に、不況期におけるストックの蓄積は主として物価水準の下落によってもたらされる。こうした蓄積は、突然生じた発明を実用に活かす上で必要となる。「安定的な物価水準は、社会を産業上の知識や力の新たな獲得の利用に準備ができていない、という状態にしてしまう危険を孕んでいる」(Robertson [1915] p. 248)。

8) ロバートソンの物価観については詳しくは拙稿 [2003a] を参照されたい。

第三に、直接的には恐慌の結果として生じる物価水準の下落は、雇用者階級の犠牲において労働者階級に恩恵をもたらすが、それは社会の利益にとって望ましいことである (Robertson [1915] pp. 247-249)。

既に第1節で論じたように、マーシャルが物価水準の問題を議論する際に重視している点は、(1)階級間の所得分配、(2)信用循環の始発的原因としての楽観・悲観、(3)企業の技術的な改良・発明への意欲および労働者の生活水準への影響であった。

(1)の階級間の所得分配に関しては、ロバートソンもマーシャルも、ゆるやかなデフレが雇用者階級の犠牲において労働者階級に恩恵をもたらすことを望ましいと判断している点で共通している。

(2)について、ロバートソンは「適当な appropriate 変動」と「適当でない inappropriate 変動」というものを区別している。前者はマーシャルが容認する緩慢な物価変化、後者は害悪とする激しい物価変動にそれぞれ対応している。信用循環が問題となるのは「適切でない」急激な物価変動であって、これを害悪と考える点ではマーシャルもロバートソンも共通している。そして実物的パフォーマンスの向上の副産物としてゆるやかな物価変動ならばこれを容認する、という見解もマーシャルとロバートソンとで何ら異なるところはない。規範として安定を志向する立場と実際問題としてゆるやかな変動を容認する立場は必ずしも矛盾するものではない。

(3)のイギリス産業の対外的地位に大きく関連する企業の技術上の発明・改良はマーシャルが最も腐心して追及した問題であり、物価の安定よりも重視した点であったが、ロバートソンも

「諸価格、産出高、雇用の安定性を追及して、40年代の英国鉄道ブーム、あるいは1869-71年の米国鉄道ブーム、または90年代のドイツ電気事業ブームを蓄のうちに摘み切ってしまった政策は、関係諸国民にとって差し引き有利であったであろうということには、私は確信が持てないのである」(Robertson [1926] p. 22)

と述べ、マーシャルと同様の立場をとっている。『銀行政策と価格水準』(1926年)以降発展させられる4つの係数の理論は、資本形成と物価安定という政策目標が両立し難いことを示し、そのうちロバートソンが選んだのが実物面、すなわち資本形成であり、物価安定の一時的放棄はやむを得ないこととされた (Robertson [1926] pp. 57-58)。ロバートソンの立場は、物価水準の安定はそれ自体としては望ましいものではあるが、それに固執するあまり実物的要因すなわち発明や技術革新に供する資本形成が犠牲にされるようなことがあってはならない、というものであった (Robertson [1926] pp. 57-58)。

「すべての点から考えて、もし全く自由に選択できるとすれば、我々はおそらく、物価水準を安定に保つというわかり易い決定をかなりの程度に固執すべきであろう。しかし、……もし産業のタイヤが過度にたるんでいるように見えたならば、貨幣ポンプのわずかばかりの賢明な使用を大目に見ることを拒んではならないのである」(Robertson [1948] p. 140)。

参考文献

- Bigg, R.J. [1990] *Cambridge and the Monetary Theory of Production: The Collapse of Marshallian Macroeconomics*, Basingstoke, Macmillan.
- Bridel, P. [1987] *Cambridge Monetary Thought: The Development of Saving Investment Analysis from Marshall to Keynes*, Houndmills, Basingstoke, Hampshire, Macmillan.
- Eshag, E. [1963] *From Marshall to Keynes: An Essay on the Monetary Theory of the Cambridge School*, Oxford, Basil Blackwell. (宮崎犀一訳『マーシャルからケインズまで』東洋経済新報社, 1967年)。
- Hawtrey, R.G. [1913] *Good and Bad Trade: An Inquiry into the Causes of Fluctuations*, London, Longmans.
- [1919] *Currency and Credit*, London, Longmans, Green & Co.
- [1928] *Trade and Credit*, London, Longmans, Green & Co.
- [1929] “The Monetary Theory of the Trade Cycle,” *Economic Journal*, Vol. 39, pp. 636–642.
- Keynes, J.M. [1923] *A Tract on Monetary Reform*, London, Macmillan. Reprinted in *The collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. , London, Macmillan. (中内恒夫訳『貨幣改革論』(ケインズ全集4) 東洋経済新報社, 1978年)。
- [1925] “Alfred Marshall, 1842–1924” in *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by Pigou, A.C., London, Macmillan, pp. 1–65.
- Laidler, D. [1990] “Alfred Marshall and the Development of Monetary Economics” in *Centenary Essays on Alfred Marshall*, ed. by Whitaker, J.K., Cambridge, Cambridge University Press, pp. 44–78. (橋本昭一監訳『マーシャル経済学の体系』ミネルヴァ書房, 1997年)。
- [1991] *The Golden Age of the Quantity Theory: The Development of Neoclassical Monetary Economics 1870–1914*, Princeton, NJ, Princeton University Press.
- [1999] *Fabricating the Keynesian Revolution: Studies of the Inter war Literature on Money, the Cycle, and Unemployment*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Marshall, A. [1871] “Money” in *The Early Economic Writing of Alfred Marshall*, 2 vols, ed. by Whitaker, J.K. 1975, London, Macmillan.
- [1886] “Answers to Questions on the Subject of Currency and Prices Circulated by the Royal Commission on the Depression of Trade and Industry” in *Official Papers*, ed. by Keynes, J.M., London, Macmillan.
- [1887] “Remedies for Fluctuations of General Prices” in *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by Pigou, A.C. 1925, London, Macmillan, pp. 188–211. (永澤越郎訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックサービスセンター, 1991年)。

- [1887 1888] “Memoranda and Evidence before the Gold and Silver Commission” in *Official Papers*, ed. by Keynes, J.M., London, Macmillan.
- [1899] “Evidence before the Indian Currency Committee” in *Official Papers*, ed. by Keynes, J.M., London, Macmillan.
- [1919] *Industry and Trade*, London, Macmillan. (永澤越郎『産業と商業』岩波ブックサービスセンター, 1986年)。
- [1920] *Principles of Economics: An Introductory Volume*, 8th ed., London, Macmillan (1st ed. 1890). (永澤越郎訳『経済学原理』岩波ブックサービスセンター, 1985年)。
- [1923] *Money, Credit and Commerce*, London, Macmillan. (永澤越郎訳『貨幣信用貿易』岩波ブックサービスセンター, 1988年)。
- [1926] *Official Papers by Alfred Marshall*, ed. by Keynes, J.M., London, Macmillan.
- [1961] *Principles of Economics, Vol.2 (Notes)*, Ninth Edition with annotations by C.W. Guillebaud, London, Macmillan.
- Marshall, A. and Marshall, M.P. [1879] *Economics of Industry*, London, Macmillan. (橋本昭一訳『産業経済学』関西大学出版部, 1985年)。
- Pigou, A.C. [1912] *Wealth and Welfare*, London, Macmillan.
- [1920] *The Economics of Welfare*, London, Macmillan.
- [1924] “Correctives of the Trade Cycle” in *Is Unemployment Inevitable ?*, ed. by Layton, W.T., London, Macmillan. Reprinted in *Business Cycle Theory Selected Texts 1860 1939*, Vol. 3, ed. by Harald Hagemann, 2002, London, Pickering & Chatto, pp. 119 159.
- [1929] *Industrial Fluctuation*, 2nd ed., London, Macmillan (1st ed. 1927).
- Robertson, D.H. [1915] *A Study of Industrial Fluctuation: An Enquiry into the Character and Causes of the so called Cyclical Movements of Trade*, London, P. S.King.
- [1922] *Money*, Cambridge, Nisbet and Cambridge University Press.
- [1926] *Banking Policy and the Price Level*. Reprinted 1949, New York, Kelly. (高田博訳『銀行政策と価格水準』巖松堂, 1955年)。
- [1928] “Theory of Banking Policy,” *Economica*, Vol. 8, pp. 131 146.
- [1948] *Money*, 4th ed., Cambridge, Nisbet and Cambridge University Press. (安井琢磨・熊谷尚夫訳『貨幣』岩波書店, 1956年)。
- [1957] *Lectures on Economic Principles*, Vol. 1, London, Staples Press. (森川太郎・高木昇訳『経済原論講義』東洋経済新報社, 1960年)。
- [1959] *Lectures on Economic Principles*, Vol. 3, London, Staples Press. (森川太郎・高木昇訳『経済原論講義』東洋経済新報社, 1962年)。

- Whitaker, J.K. [1975] *The Early Economic Writing of Alfred Marshall 1867 1890*, Vols.1 2, London, Macmillan.
- [1996] *The Correspondence of Alfred Marshall, Economist, Volume Three, Toward the Close, 1903 1924*. Cambridge, Cambridge University Press.
- Wolfe, J.N. [1956] “Marshall and the Trade Cycle,” *Oxford Economic Papers*, Vol. 8, pp. 90 101.
- 伊藤宣広 [2002] 「D.H.ロバートソンの産業変動論とマーシャル的伝統(1) ——大陸経済学とセー法則——」『経済論叢』第170巻第3号, 57 73ページ。
- [2003a] 「D.H.ロバートソンの産業変動論とマーシャル的伝統(2)——物価変動およびケンブリッジ学派のマクロ分析——」『経済論叢』第171巻第1号, 69 85ページ。
- [2003b] 「マーシャルの現金残高アプローチと時間概念(1)」『経済論叢』第172巻第5・6号, 70 84ページ。
- [2004a] 「マーシャルの現金残高アプローチと時間概念(2)」『経済論叢』第173巻第4号, 38 48ページ。
- [2004b] 「ホートレーのマクロ経済分析とマーシャル経済学」『経済論叢』第173巻第5・6号, 106 124ページ。
- 伊東光晴 [1962] 『ケインズ——“新しい経済学”の誕生——』岩波新書。
- [1970] 「展開・政策体系としての理論の確立——現代への進展とケンブリッジ学派——」(内田義彦・大野英二・住谷一彦・伊東光晴・平田清明『経済学史 経済学全集3』筑摩書房)。
- 岡田元浩 [1993] 「貨幣経済理論史におけるマーシャルの位置——とくにヴィクセルとの比較において——」(井上琢智・坂口正志編『マーシャルと同時代の経済学』ミネルヴァ書房)。
- 菱山泉 [1965] 『近代経済学の歴史』有信堂。